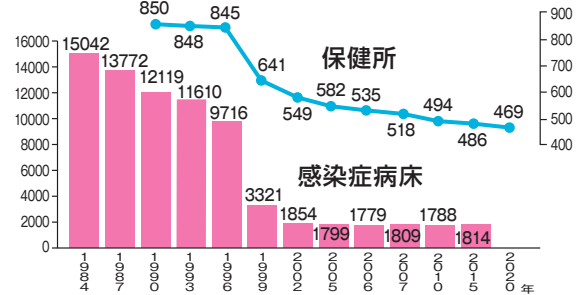


病床削減やめろ！



「自宅療養」という名の放置政策で、医療機関にかかることもできずに亡くなる方が相次ぎました。これは仕方ないことなのでしょうか？ コロナ対応にあたる感染症病床は、1984年には1万5042床あったのに2019年には1758床まで減少し、このうち公立・公的病院が94%を占めているにも関わらず、国は公立・公的病院の再編・統合を引き続き進めようとしています。さらに先の国会で自公政権は、消費税を財源に、「ベッドを減らした病院にお金を出す」という病床削減を促進させる法案を、コロナ禍にあっても強行してしまいました。これ以上医療にかかれず亡くなる人を出さないように、病床削減計画を見直すべきです。

保健所と感染症病床が減らされてきた
30年で約半減



病床削減推進法案に対する各党の態度

自民・公明・国民・維新はコロナ禍でもベッド削減、病院の縮小・統廃合。これでもいいの？

与党		野党					
自民	公明	国民民主	維新	立憲民主	共産	社民	れいわ
賛成	賛成	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対

出典：SaveMedSaveLives-医療を守るろうプロジェクト「衆院選2021医療政策・コロナ対策比較Ver.3」

政治を変えるしかない！だから

選挙に行こう

コロナ禍でも病床減らす自公政権

「地域医療構想」に沿って、すでに全国の病院で病床削減、縮小再編が実行にうつされています。特殊な感染症病床は、民間医療機関では受け持ちきれず、公立・公的病院の役割が重要です。コロナ病床を増やすには、医療機関に対し、後ろ盾となる経済的保障が必要です。

私たちの願いに答えるのは？

野党4党（立憲、共産、社民、れいわ）は、市民連合の秋の総選挙の共通政策にある、科学的知見に基づくコロナ対策に合意しました。「従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める」「医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ」ことに合意しました。例えば、立憲民主党は、「病床・療養施設の確保のため、国・都道府県がより積極的に関与」「収入の減った全ての医療機関への経済的支援」、日本共産党は「公立・公的病院の削減・統廃合を中止」などを掲げています。

あなたの声を届けよう



詳しくはこちらもどうぞ

私たちの要求

- ① 医師・看護師・介護職・保健師を増やしてください。
- ② 保健所を増やしてください。公立・公的病院を充実させ、感染症病床を増やしてください。

コロナ禍乗り越える緊急要求

- 1 臨時国会を速やかに開け
- 2 人流抑制対策と経済的な保障をセットで
- 3 国が責任をもって緊急対応施設を設置し、医療スタッフの効率的・集中的配置を
- 4 ワクチン接種する医療従事者を確保し、国が費用補填を
- 5 無料のPCR検査で、早期発見・保護、早期治療を
- 6 医療機関への予算措置

医療・介護・保健所の削減やめて！いのちまもる緊急行動

【呼びかけ団体】 全労連・社協協・医団連(保団連、全日本民医連、医療福祉生協連、新医協、医労連)

事務局 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連内 TEL(03)5842-5611 FAX(03)5842-5620 HP <http://inochimamoru.net/>

